

令和4年度研究会報告

研究会名：「流域治水」を考える水系治水技術に関する研究会

主査 辻本哲郎 上席研究員

活動目的：

近年の大規模で激甚な豪雨・洪水災害の頻発化を受けて、土木学会などの提言も受けて国では「流域治水」を打ち出した。これは流域全体での貯留浸透で水系治水を支援するほか、様々な貯水施設の運用、本川・支川、外水・内水など複合する水害に対応するほか、河川管理者だけでなく、避難・救援など有事対応だけでなく、普段からの土地利用の転換なども想定した流域計画ともいえる。また、行政者や技術者だけでなく一般市民にもその役割を担ってもらおうというもの。とはいえ、激甚で頻発化する豪雨災害の克服という視点では、その核となる「水系治水」技術の体系化と実効化が不可欠の課題でこれについて議論する。また、近年の豪雨・洪水災害事例からどのような視点での見直しが必要か、さらに気候変動への対応の視点を加味した議論を行う。

実施形態：

・主としてWEB 型式

「勉強会」：水工学の研究者による研究紹介、メンバーによる話題提供などを中心に議論するを実施。

「コア会議」：コアメンバーで研究会の進め方やテーマについての事前の準備的あるいは事後とのとりまとめの議論を行う。

現地調査：コアメンバーで、現地調査（雲出川流域(2022.10)、木曾川水系(2023.4))を実施。

(責任者) 辻本哲郎 名産研上席研究員

(主たるメンバー) 戸田祐嗣(名大)、溝口敦子(名城大)、尾花まき子(中部大)、野々村武文(国交省中部地整)、川瀬宏文(河川環境管理財団)、可児裕(ダム水源地センター)、犬飼一博(中部地域づくり協会)、平光文男(中部地整 OB)、辻倉裕喜(建設技研)、桑原正人(パシフィックコンサルタンツ)、山崎祐一(日本工営)

研究活動実績：

・勉強会「ダムの事前放流」(中部地席川瀬河川調査官)の話題提供をもとに議論, 2022.3.24

・コア会議で研究会の企画:「事前放流」や社会資本整備第5次重点計画の河川メニューについての議論, 2022.6.17

・勉強会「治水政策評価のぬけに関する論考」(ダム水源地センター安田理事の話題提供)をもとにした議論, 2022.7.15

・コア会議で「熱海土石流」について意見交換 2022.8.5

・コア会議で「ダム検証の歴史から流水型ダム」について意見交換 2022.10.6

・勉強会「木曾川河川生態学術研究の成果」(森誠一岐阜協立大教授ほか)の話題提供をもとに戸水と生態系保全の両立に関わる議論 2022.12..15

- ・勉強会「最近の豪雨～許容可能リスク評価」(清水義彦群馬大教授)の話題提供をもとに流域治水の議論, 2023.1.20,
- ・勉強会「現状の河川の実力を把握し維持するための河川技術」(戸田祐嗣名大教授)の話題提供をもとに, 流域治水における河川工学の役割を議論, 2023.2.23
- ・勉強会「治水計画における気候変動の影響の取り扱い」(谷口健司金沢大教授), 「河川整備の置ける流砂の視点」(名城大溝口敦子教授)の話題提供をもとにした議論 2023.5.16
- ・勉強会「流域治水」(富永晃宏名工大名誉教授), 「洪水被害への事業者の防災対応」(田代喬名大特任教授)の話題提供をもとに議論, 2022.7.11
- ・コアメンバーで石川県犀川・浅野川)流域治水の実情と流水型ダムである辰巳ダムの現地視察を計画したものの豪雨で中止, 2023.8.4-5, (2023.6.8-9 に延期とともに梯川災害復旧現地視察予定)
- ・「土木学会誌特集記事に見る「水系治水」」(尾花まき子中部大准教授)の話題提供をもとに水系治水の考え方について議論, 2022.9.1
- ・コアメンバーで流域治水関連法案の適用された雲出川(中部地整三重河川国道事務所)の現地調査 2023.10.6
- ・コアメンバーで木曾川水系発電ダム群(今渡, 兼山, 大井, 丸山)の現地視察(関西電力, 中部地整丸山ダム管理事務所)で主として, 「治水協定」による「事前放流」の考え方などを議論 2024.5.10

総括と今後の課題:

以前より(2015.9～)活動している官・学・民, 現役・OB が連携して, とくに治水・水防災を対象とした河川管理の学術・技術・政策連携に関する研究会である「河川文化研究会」(会長:辻本哲郎)の組織を中心に, 「流域治水への水系治水技術の結集」を意図したこの研究会活動(名産研研究会)を画策したが, コロナ禍もあって, WEB での個別議論になりやすいなか, もともとの研究会のメンバーによるコア会議を中心に, 「勉強会」という活動でさらに多くの専門家を巻き込む研究会への展開を図った. テーマを掲げた「勉強会」には, WEB 型式であることも功を奏して全国から多くの参加があり幅広い議論が展開できた. なお, この影響で, 「流域治水」をテーマに, 令和 4 年度にはパシフィックコンサルタンツ(株)で 5 週連続で毎週の技術研究会, 日本工営(株)では 6 か月連続で月 1 回の勉強会を, WEB 形式(一部対面)で開催, 業務の課題とも絡ませながら議論できた. これらより, 「流域治水」を実現していくうえで必要な「水系治水」技術について, 研究者, 技術者, 行政者の共通認識になるべきものが抽出され, 今後のこうした活動の継続が強く期待された. 名産研研究会での活動で活性化された「河川文化研究会」の活動は今後も継続する予定であるし, パシフィックコンサルタンツ, 日本工営での勉強会も今年度も同じように実施する予定であり, こうした連環をさらに拡大のものにとともに連携したかたちのものに発展させていきたい.